

## 平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 東急ロジスティック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9079

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu-logistic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鎌田 正彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
常務執行役員 氏名 原田 道夫

TEL (03) 5762 - 2212

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,679	3.0	632	42.5	637	43.1
16年9月中間期	15,216	43.0	443	169.4	445	135.9
17年3月期	30,777		1,141		1,133	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	328	113.2	11	74
16年9月中間期	153	5.3	5	49
17年3月期	994		34	83

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 27,955,452株 16年9月中間期 28,031,644株 17年3月期 28,028,485株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	5	00	—	—
17年3月期	—	—	10	00

## (3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	31,918	20,654	64.7	739	52
16年9月中間期	32,746	19,468	59.5	694	55
17年3月期	32,347	20,266	62.7	722	60

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 27,929,817株 16年9月中間期 28,029,582株 17年3月期 28,020,846株

②期末自己株式数 17年9月中間期 148,183株 16年9月中間期 48,418株 17年3月期 57,154株

## 2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	23,300	957	387	7	50	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円86銭

※ 平成17年9月14日に開示した決算期変更に関するお知らせのとおり、決算期を毎年12月31日に変更する予定であり、上記に記載した予想数値は決算期変更後の数値を記載しております。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		260,832		1,680,512		183,192	
受取手形	※3	389,933		454,931		482,002	
営業未収金		3,618,948		3,607,716		3,732,482	
有価証券		27,355		27,357		27,356	
たな卸資産		28,476		29,033		23,930	
その他		1,657,635		1,118,411		1,833,088	
貸倒引当金		△14,497		△17,420		△17,758	
流動資産合計		5,968,683	18.23	6,900,540	21.62	6,264,294	19.37
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	8,993,726		8,476,664		8,710,563	
車両運搬具		1,736,443		1,222,219		1,391,913	
土地	※2	9,438,455		8,856,224		9,438,455	
建設仮勘定		28,571		206,342		2,000	
その他	※2	621,902		597,721		604,162	
計		20,819,098	63.58	19,359,171	60.65	20,147,094	62.28
無形固定資産		58,670	0.18	186,768	0.59	113,517	0.35
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	2,223,593		2,427,549		2,300,888	
関係会社株式		481,800		481,800		481,800	
その他		3,194,340		2,562,311		3,040,318	
計		5,899,733	18.01	5,471,660	17.14	5,823,007	18.00
固定資産合計		26,777,502	81.77	25,017,601	78.38	26,083,620	80.63
資産合計		32,746,186	100.00	31,918,142	100.00	32,347,914	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
営業未払金		1,045,479		1,113,250		1,258,453	
短期借入金		2,140,000		1,780,000		1,480,000	
一年内償還予定の 社債	※2	1,100,000		800,000		1,200,000	
一年内返済予定の 長期借入金	※2	175,379		150,561		150,469	
未払費用		713,416		632,456		650,466	
未払法人税等		58,763		602,298		643,668	
未払消費税等	※4	139,425		101,414		117,515	
賞与引当金		891,248		723,352		769,680	
その他		346,231		279,920		301,671	
流動負債合計			6,609,944 20.19		6,183,253 19.37		6,571,925 20.32
II 固定負債							
社債	※2	800,000		-		200,000	
長期借入金	※2	910,434		759,873		835,177	
退職給付引当金		3,584,391		3,300,602		3,379,585	
役員退職慰労引当 金		141,018		-		142,832	
預り保証金		1,232,344		1,019,786		951,965	
固定負債合計			6,668,188 20.36		5,080,262 15.92		5,509,559 17.03
負債合計			13,278,132 40.55		11,263,516 35.29		12,081,485 37.35
(資本の部)							
I 資本金			2,846,000 8.69		2,846,000 8.92		2,846,000 8.80
II 資本剰余金							
資本準備金		6,513,866		6,513,866		6,513,866	
資本剰余金合計			6,513,866 19.89		6,513,866 20.41		6,513,866 20.13
III 利益剰余金							
利益準備金		465,237		465,237		465,237	
任意積立金		7,695,931		7,695,004		7,695,931	
中間(当期)未処分 利益		1,692,529		2,563,733		2,393,304	
利益剰余金合計			9,853,698 30.09		10,723,975 33.60		10,554,474 32.63
IV その他有価証券評価差 額金			274,129 0.84		646,330 2.02		375,246 1.16
V 自己株式			△19,640 △0.06		△75,546 △0.24		△23,157 △0.07
資本合計			19,468,053 59.45		20,654,626 64.71		20,266,429 62.65
負債及び資本合計			32,746,186 100.00		31,918,142 100.00		32,347,914 100.00

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
営業収益			15,216,919	100.00		15,679,928	100.00		30,777,860	100.00
営業原価	※5		14,225,159	93.48		14,399,471	91.83		28,588,069	92.89
営業総利益			991,759	6.52		1,280,457	8.17		2,189,791	7.11
販売費及び一般管理 費	※5		547,944	3.60		647,974	4.13		1,048,088	3.40
営業利益			443,815	2.92		632,483	4.03		1,141,702	3.71
営業外収益	※1		78,817	0.52		42,336	0.27		106,217	0.35
営業外費用	※2		77,215	0.51		37,301	0.24		114,190	0.37
経常利益			445,417	2.93		637,517	4.07		1,133,729	3.68
特別利益	※3		113,268	0.74		770,161	4.91		1,118,914	3.64
特別損失	※4		173,192	1.14		499,416	3.19		414,628	1.35
税引前中間(当期) 純利益			385,494	2.53		908,262	5.79		1,838,014	5.97
法人税、住民税及 び事業税		18,827			544,987			568,485		
法人税等調整額		212,737	231,565	1.52	35,069	580,056	3.70	274,676	843,162	2.74
中間(当期)純利 益			153,928	1.01		328,206	20.90		994,852	3.23
前期繰越利益			1,538,600			2,235,527			1,538,600	
中間配当額			—			—			140,147	
中間(当期)未処分 利益			1,692,529			2,563,733			2,393,304	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 車輛及び運搬具 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) ————</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) ————</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。 なお、東京通運株式会社と合併したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数が当中間会計期間は3年と7年の2本建てになっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —— (追加情報) 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は426,784千円減少しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(33,721千円)に計上しております。</p>	<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(35,792千円)に計上しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,073,381千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,620,235千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,435,544千円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>土地 4,284,977 建物及び構築物 3,198,097</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,483,074</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 1,610,000 長期借入金 732,000 (1年以内返済予定額を含む) 社債 1,900,000</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>土地 3,793,259 建物及び構築物 2,950,951</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,744,211</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 1,250,000 長期借入金 563,580 (1年以内返済予定額を含む) 社債 800,000</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>土地 4,129,530 建物及び構築物 3,086,971</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,216,503</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 1,150,000 長期借入金 635,320 (1年以内返済予定額を含む) 社債 1,400,000</p>
<p>※3. 受取手形裏書譲渡高 77,980千円</p>	<p>※3. 受取手形裏書譲渡高 48,403千円</p>	<p>※3. 受取手形裏書譲渡高 50,612千円</p>
<p>※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>※4. 同左</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※1 営業外収益の主な内訳									
受取利息	2,208千円	2,999千円	3,962千円						
受取配当金	19,915千円	19,126千円	30,718千円						
受取保険金及び保険 配当金	14,526千円	7,938千円	15,106千円						
※2 営業外費用の主な内訳									
支払利息	71,877千円	31,711千円	104,772千円						
※3 特別利益の主な内訳									
固定資産売却益									
車輛	1,383千円	6,484千円	8,034千円						
土地	25,537千円	727,709千円	25,537千円						
投資有価証券売却益	43,616千円	24,473千円	739,560千円						
※4 特別損失の主な内訳									
固定資産売却損									
土地	22,105千円	－千円	22,105千円						
固定資産除却損									
建物	2,133千円	－千円	48,822千円						
その他	2,180千円	195千円	20,544千円						
その他特別損失									
合併による一時費 用	47,214千円	－千円	47,214千円						
退職金割増額	33,100千円	－千円	126,248千円						
減損損失	－千円	426,784千円	－千円						
※4 減損損失	—————	<p>当中間会計期間におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉出張所 千葉県 千葉市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部に所属する事業所を1つの単位としてグループ化しております。</p> <p>グルーピングの単位である千葉出張所の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価により行っております）まで減額し当該減少額を減損損失（426,784千円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	千葉出張所 千葉県 千葉市	事業所	土地	—————
場所	用途	種類							
千葉出張所 千葉県 千葉市	事業所	土地							
※5 減価償却実施額									
有形固定資産	788,119千円	615,860千円	1,605,279千円						
無形固定資産	6,022千円	10,806千円	12,178千円						

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	有形固定資産			有形固定資産			有形固定資産					
	車両運搬具	158,700	64,450	94,250	車両運搬具	158,424	92,132	66,291	車両運搬具	155,112	76,552	78,559
	その他	26,201	13,280	12,920	その他	36,519	10,914	25,604	その他	42,483	12,383	30,099
	無形固定資産				無形固定資産				無形固定資産			
	その他	223,270	178,675	44,594	その他	58,173	45,448	12,724	その他	149,917	125,377	24,540
	合計	408,171	256,405	151,765	合計	253,116	148,496	104,619	合計	347,512	214,313	133,199
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	68,014千円			1年内	45,356千円			1年内	56,221千円		
1年超	83,751千円			1年超	59,263千円			1年超	76,977千円			
合計	151,765千円			合計	104,619千円			合計	133,199千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料	42,517千円			支払リース料	31,891千円			支払リース料	78,083千円			
減価償却費相当額	42,517千円			減価償却費相当額	31,891千円			減価償却費相当額	78,083千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左						
			(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。									

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 694円55銭 1株当たり中間純利益 5円49銭	1株当たり純資産額 739円52銭 1株当たり中間純利益 11円74銭	1株当たり純資産額 722円60銭 1株当たり当期純利益 34円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	153,928	328,206	994,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,600
(うち役員賞与)	—	—	(18,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	153,928	328,206	976,252
期中平均株式数(千株)	28,031	27,955	28,028

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は、平成17年5月16日開催の取締役会で、平成17年5月16日付をもって株式会社エスピーエスが公告した会社による下記内容の当社株式の公開買付けについて、下記のとおり賛同の意を表明することを決議し、平成17年5月17日付をもって証券取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。</p> <p>なお、当社の親会社である東京急行電鉄株式会社は、本公開買付けにあたり同社が保有する株式(13,886,000株)を本公開買付けに応募する旨の同意をいたしております。</p> <p>記</p> <p>1. 公開買付者の概要(平成16年12月末現在)</p> <p>(1) 商号 株式会社エスピーエス</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(2) 代表者 取締役社長 鎌田 正彦</p> <p>(3) 本店所在地 東京都墨田区堤通一丁目19番9号</p> <p>(4) 設立年月日 昭和62年12月16日</p> <p>(5) 主な事業の内容 物流サービス、人材サービス、マーケティングサービス</p> <p>(6) 決算期 12月</p> <p>(7) 資本金 3,833百万円</p> <p>(8) 発行済株式総数 127,032株</p> <p>(9) 主な株主構成 (所有割合)            鎌田 正彦 64,128株 (50.48%)            大内 純一 4,594株 (3.62%)            エスピーエス従業員持株会            3,653株 (2.88%)            株式会社スリーイーコーポレーション            1,560株 (1.23%)</p> <p>(10) 当社との関係 該当事項なし</p> <p>2. 株式会社エスピーエスによる当社株式の公開買付けの概要</p> <p>(1) 買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>(2) 公開買付期間 平成17年5月17日(火)から平成17年6月14日(火)まで29日間</p> <p>(3) 買付価格 1株につき593円</p> <p>(4) 買付価格の算定の基礎 対象会社普通株式の市場価格、財務・資産状況および買付数量を総合的に勘案して決定された。なお、当該買付価格は、平成17年5月12日に先立つ3カ月間の取引日の東京証券取引所市場第二部における対象会社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(456円。終値の無い日は除いて計算)に約30%のプレミアムを加えた金額に相当する。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(5) 買付予定株式総数 14,067,078株</p> <p>(注) 応募株券の総数が買付予定株式数に満たないときは、応募株券の全部の買付けを行わない。また応募株券の総数が買付予定株式数を超えた場合は、応募株券の全部を買付ける。</p> <p>(6) 公開買付けによる所有株式数の異動 買付け前所有株式数 0株 買付け後所有株式数 14,067,078株</p> <p>(注) 1. 買付け後所有株式数は買付予定株式数を買付けた場合の株式数をいう。 2. 応募株券の総数が買付予定株式数を超えた場合、応募株券の全部を買付ける。</p> <p>(7) 公開買付開始公告日 平成17年 5月17日 (火)</p> <p>(8) 公開買付代理人 三菱証券株式会社</p> <p>3. 公開買付けに関する意見の内容及び理由</p> <p>SBSグループは、「事業インフラプロバイダー」として、顧客へのトータルサポートの実現を目指し、物流のほか人材派遣やマーケティングなど事業の多角化を追求し続けている特長ある物流企業グループである。当社が今後、厳しい業界環境の中で勝ち残り、更なる成長・発展を目指していくためには、SBSグループに加わり、各種事業のノウハウや経営資源の相互補完を通じて営業力を強化していくことが最善の判断であると考えます。</p> <p>また、株式会社エスビーエスは、今回の公開買付けにおいて買付けを行う株式数には上限を設定していないため、公開買付けの結果次第では当社株式は上場廃止となる可能性がある。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>